

地方創生関係交付金及び企業版ふるさと納税について

- 総合戦略に位置付けられた事業に対する国からの財政又は税制の支援
- 支援を受けるためには、事業ごとに国から認定を受けることが必要
- 事業ごとにKPIを設定し、毎年度効果検証を行うことが必要

1 地方創生関係交付金について

- ・ 地方創生推進交付金と地方創生拠点整備交付金の2種類

（ 地方創生推進交付金：ソフト事業が対象

地方創生拠点整備交付金：ハード事業（施設整備）が対象

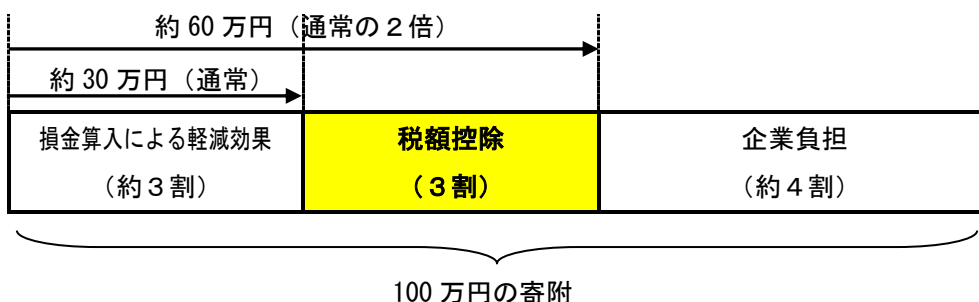
- ・ 補助率は1/2

2 企業版ふるさと納税について

- ・ 正式名称は地方創生応援税制
- ・ 地方公共団体が行う地方創生関係事業に対し企業が寄附を行った場合の、税制上の優遇措置

※ただし、本社が所在する地方公共団体以外への寄附に限定

- ・ 税の軽減効果は通常の寄附の2倍



（令和2年度税制改正の内容）

- ・ 税額控除の割合を3割から6割とし、軽減効果を最大9割に
- ・ 個別事業ごとの認定から「包括的な認定」とし、手続を簡素化